

2023年 4月 定例講演会報告 「米国各州、自治体、産業界、コミュニティのリーダーとの効果的なコミュニケーション、関係深化のコツ —進出日系企業のグラスルーツ活動が日米経済関係に与える重要性—」

ジェットロシカゴ前所長のラルフ・インフォルザート氏が4月26日、ヒューストン日本商工会定例講演会に登壇し、日本企業が進出先である自治体や経済団体に対し、米国や地元への貢献を丁寧に説明することの重要性を訴えた。

同氏は、1980年代のジャパンバッシングの例に限らず、米国では常に保護主義的な経済政策が頭をもたげる可能性がある点に注意が必要だと指摘。一方、こうした局面に入ったとしても、投資や雇用、研究開発などで日本が外資最大規模の貢献をしていることを多くの米国人に理解してもらうことが日本にプラスだと主張した。そしてこうした発信を、誰かに任せるのではなく、企業も、政府も、各々の立場で草の根的に行っていくことで、より深く、厚みのある日米同盟につながると述べた。

同氏講演のポイントを以下のとおり紹介する。



◇ 米国各州、自治体の方は、日米同盟の重要性を理解しつつも、具体的に日本と米国経済が極めて緊密な関係にあること、また、日本が外資の中で、対米直接投資残高、雇用創出数、米国からの輸出額などで1位であることを、詳しく理解している方は少ない。私は担当している中西部地域を中心に州知事から市長、経済開発公社のトップ、経済団体、大学などを訪問し、説明を繰り返してきた。たとえば、トヨタやスバル、ホンダなど多数の日系企業が進出するインディアナ州には、ジェットロ勤務期間の約40年の間に300回以上訪問した。米国人に説明する際、ファクト、データを示すことは重要だが、日本人駐在員が作成するデータは時として細かく、伝えたいメッセージが分かりにくくなる。米国人は、簡潔明瞭なデータを好むため、図表は極力シンプルにすることが重要である。また、優れた事実は堂々とPRすべきだ。謙虚になる必要はなく、誇るべき事実はしっかり伝えてほしい。

◇ 私のジェットロでの経験から、日本企業が州や自治体政府に事業概要を説明する際には、自社の日本人と米国人がともに赴いて説明す

ることをお勧めする。例えば駐在員の日本人幹部と現地で採用している米国人社員の組合せである。自治体政府は、日米両国の人が1つのチームとして働き、地元経済に好影響を与えていることを高く評価するからだ。なお、面談相手の属性を踏まえて、話が弾みそうな担当者の人選も効果的だ。ある州知事との面談にファーストレディーが同席されることが分かった。そこで、日本人女性のスタッフを同行したところ会話が盛り上がり、「また来てほしい」と再度誘われ、関係が深まった思い出がある。

- ◇ 米国の官民要人に私が毎回訴えるのは、訪日の重要性だ。一度日本に来てもらえれば、安全安心な生活環境、道路や電車などの優れた交通網インフラ、礼儀正しく真面目な国民性、豊かな自然や歴史、おいしい食事など瞬時に理解してもらえる。ヒューストン市のシルベスター・ターナー市長は2023年10月、自ら団長となり、40名規模の訪日団を派遣されたと聞いた。企業訪問や政府要人との面談、ジェットロでの日本企業向けセミナーなどを通じて、ヒューストンと日本の距離を一層近づける素晴らしい機会になったと聞く。こうした訪日の呼びかけも、日本の企業、政府、それぞれの立場で重層的に訴えていくことによって、実現に近づく。

- ◇ 経済団体との接点を増やしたり、これに所属したりすることで地元人脈を広げることができる。米国人は所属する団体やその委員会を自身の略歴に書くので、積極的に団体活動に関わろうとする人も多く、このため自社の現地採用スタッフに参画を勧めやすい。こうした団体幹部をセミナー講師として招くのも関係づくりの一案である。グレート・ヒューストン・パートナーシップのように居住地域の団体であれば意識することも多いだろうが、もう少し離れたところをみると盲点がある。ワシントンDCで開かれるSelectUSAサミットは全米各州の知事や経済開発部門トップが各州への投資誘致のため一堂に会する場であり、全米複数州との接点を増やそうと考える企業には有効な機会である。SelectUSAを知る人は増えてきたがWestern Governor's Associationの年次総会となるとほとんど知られていない。テキサス州を含む西部各州幹部が集まる会議であり、こうした場への出席でも各州とのネットワークを広げることができる。 (P2へ続く)

<講師紹介>

ラルフ・インフォルザート氏

ジェットロシカゴ特別顧問(前所長(2017~2022年))



ジェットロ入構以来38年、北米のバイオ産業関係者500人以上の訪日支援プロジェクトの立ち上げなど、日米間ビジネス支援に従事。中西部地域の各州知事から自治体、経済開発公社トップ等との広範なネットワークを生かし、日本企業による対米経済貢献の米国での理解浸透、各州地元と日本企業との関係強化、工場設立など日本企業の対米進出をサポート。ジェットロ海外拠点で現地採用スタッフによるトップ就任は初。日米経済促進の貢献に対し2022年に外務大臣表彰、インディアナ日米協会より友好賞受賞。ミンガン州ウィットマー知事、ギルクリスト副知事が、長年の功績に対し特別感謝状授与。